

中国の経済学と思想の力

株式会社総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

1. 上海万博の成功

上海万博には189の国と地域（世界の国の数は193）と57の国際機関が参加し、中国の国際的威力を示した。テーマは「より良い都市、より良い生活」であり、都市や生活は歴史と伝統の上に築かれるから、すべての國が特色を展示できる。中国は専ら「偉大な歴史」を強調した。

中国館の目玉は、北宋の首都・開封における1000名を超える住民が行き来する生活を描いた「清明上河図」を130メートルのパネルに拡大した展示だった。北宋では、世界に先駆けて貴族制が廃止され、科挙に基づく官僚制度が築かれ、また商人は自治組織（一種のギルト）が認められた。北宋は近代国家システムの始まりだという説もある。モンテスキューを始めとするフランスの啓蒙主義者は、その頃の中国を高く評価した。万博会場では、巨大な歴史的遺産を持つ中国が勝ち誇っているようだった。

会場では中国が先進国に仲間入りしたことを示す情景が見られた。驚くことに、先を争って会場に殺到して大混乱を起さず、中国人が長い列をつくり、整然と並んでいた。またゴミを辺り構わず捨てることはなく、しっかりとゴミ箱に捨てている。地下鉄では若者が老人に席を譲っている。儒教の心が戻ってきた。中国が経済的な一等国になると同時に、中国人のマナーも先進国に近づいた。

2. 世界の製造業のセンター

解放後の中国を振り返ると、70年代までの30年間は毛沢東が社会主義を目指して失敗したが、それ以後の30年間は鄧小平の市場経済が見事に成功して、2010年には、GDPが世界2位の経済大国に躍り出た。

中国はまず世界の工場になった。1例をとると、鉄鋼産業では、生産量が世界の50%を占め、日本の生産量の6.5倍に達し、世界の鉄鋼会社の生産量ランキング

の上位15社のうち、中国企業は5社を占めている。電子産業では、テレビやパソコンの生産量が世界一であり、高機能部品を輸入して組み立てている。

中国の製造業の企業は、大きく分けると、次の2つになる。第1は外資系企業である。

政府は1980年代始めに改革開放政策を実施するとともに、外資に税制上の優遇措置を与え、直接投資を誘導した。外資の多くは中国の低賃金を利用して、繊維、雑貨、テレビ等の輸出製品を生産し、利益をあげた。

重要産業について、数社から10社の外資の直接投資を中国企業との合弁を条件として許可し、輸入を制限して投資の利益を保証した。自動車産業はその代表的な例だ。政府は生産技術や生産設備の製造技術を習得すると、外資の優遇政策を中止するという計画である。

ところで、中国経済が高成長を続け、国内の賃金が上昇すると、内需が膨張した。外資は拡大した内需を狙って生産を拡大した。また、新たな外資が内需を狙って進出した。自動車産業では、日本から多様な部品メーカーが進出した。組み立てメーカーも部品メーカーも、激しい中国・国内の競争に耐えるため、最新鋭の大型設備を導入し、コストを引き下げた。こうした結果、自動車の外資系企業は強力になった。

第2は、当初から内需を狙った企業である。自動車の生産台数はアメリカを抜き世界1になった。外資系企業を中心であるが、BYDを始めとして国内企業も、目覚ましく成長している。その中には、零細な企業が多い。

中国の自動車需要は、農用車、オート三輪車、バイク、小型トラック、小型車、普通車と多様であり、現在では、低速電動バイクやいろいろな電気自動車が開発され、中国の自動車メーカー数は約300社に達している。その多くは、部品を購入して、アッセンブルしている。エンジンを購入している企業もある。

日本では、自動車の故障は許されないが、中国では、自動車の修理屋が全国津々浦々に存在するから、故障を起こす可能性がある自動車でも低価格でさえあればよく売れる。国内需要のボリュームゾーンは廉価品であり、乗用車で言えば90万円以下だ。

自動車だけではなく、携帯電話でも、多くの小売商が修理の技能を備えている。つまり、中国では、メーカー

と修理屋が一体になって、廉価品のサプライチェーンを創っていると言える。低廉品の分野では、中国企業が圧倒的に強い。

またハイテク製品でも、低価格によって、国際競争力が強力な分野が少なくない。例えば、中国は太陽光発電パネルの世界的な大生産国であり、太陽光発電パネルについて、企業の生産量ランキングをつくると、上位10社のうち、中国企業が4社入り日本が2社、アメリカ2社、ドイツ2社である。広大な砂漠に太陽光発電パネルを見渡す限り並べるといった設備では中国製が最適だ。価格が、日本製より遙かに安いのである。

3, 経済力が国境を溢れ出る

中国が世界の工場になるとともに、貿易量が拡大し、沿岸地域には巨大なコンテナ港がつくられ、アジアのハブ港になっている。世界におけるコンテナ取り扱いランキングの上位12港のうち、中国の港が7つを占めた。なお東京は26位であって、ハブ港の地位を失った。

沿岸地域の大都市では、都市交通インフラが充実した。新幹線は、上海—南京、上海—杭州が完成し、平均時速330キロと日本の新幹線を遙かに凌ぐ早さである。長江の大デルタ地帯には空前のスケールの経済地域が生まれそうだ。2年後には、新幹線は北京に伸びる。

大都市では、地下鉄が建設され、上海の地下鉄の総延長キロは、パリ、東京、ニューヨークを抜き、世界1のロンドンに並んだ。新幹線と地下鉄網とは上海駅で直結し、直ぐ近くに虹橋国際空港がある。

陸の物流インフラは、全国で整備された。高速道路は07年だけで年間8300キロが整備され、それは日本の高速道路総延長の7600キロを超える距離だ。舗装の質は向上し、日本と殆ど変わらない。長時間運転しても疲れぬ。国内主要都市間の高速道路はほぼ完成し、現在、高速道路網は、シベリア、西アジア、東南アジアへ向かって伸びている。それによって、資源が輸入され、工業製品が輸出されて、中国の経済圏がぐっと拡大している。

周辺国では、中国経済圏の拡大を恐れるようになった。特に、ロシアがそうである。ソ連が崩壊し、ロシアが物不足に苦しんでいた1990年代の始め頃、中国の大都市の一角には衣類、食料、雑貨を売る露天商が1000軒近く集中している地域があった。そこに、ロシアの仲買人が殺到して、持ちきれないほど膨れあがった荷物を幾つも持って、シベリア行きの国際列車に乗り込んだ。それらの荷物は、シベリアの国境の町で降ろされて売買され、多くはモスクワまで運ばれた。

ところで、20年後の現在ではどうか。中国人が国境

のロシアの都市にある中国製品を売る小売商に参入し、現在では、小売商の大部分のオーナーが中国人になり、ロシア人が雇われている。また中国人の商人用のホテルが続々建設され、そのオーナーは中国人、主要なお客は中国人、使用人がロシア人、通貨は元という状態になり、経済的には中国の支配下に置かれた。シベリアの人口は、400万人に過ぎないが、中国東北地方には1億5000万人が住んでいる。

ロシア政府は、シベリアの経済成長には、中国の経済力が必要であるが、現在のペースで物流システムが整備されると、シベリアは実質的には、中国資本によって、制覇されることを恐れている。中国経済は零細な小売商の活躍によって、南方にも西方にも国境を約200キロ以上越えて拡大し、そこでは元が国際通貨になっている。

4, 大企業の行動

経済の高成長過程で、国営、民営の大企業が生まれた。それは次のような特色ある行動を取っている。第1は海外資本進出の拡大である。例を挙げよう。

ハイアール（主要家電機器の生産シェアが世界1～3位）は、海外進出が拡大した典型的な例である。同社は1984年にドイツから生産設備を導入して再建に成功すると、96年からインドネシア、フィリピン、マレーシア、アメリカ（小型冷蔵庫）に工場進出し、2000年代に入ると、アメリカで大型冷蔵庫を生産して欧米の巨大企業に競争を挑み、またパキスタン、ヨルダン、チュニジア、ナイジェリア、南アに進出した。

第2に、海外から優れた人材を集めている。ハイアールの例をとると、90年代から2000年代始めまで、日本でリストラされたり、窓際に置かれた技術者を大量に採用した。日本人技術者は、技術吸収の意欲に燃えている若手中国人を熱心に教えた。

また、アメリカに留学し、そのまま研究生活を続けていた優れた頭脳が、ハイアールの高賃金に惹かれて、続々と帰国した。こうして、技術水準が向上し、世界のトップに躍り出た。2007年で従業員数5万人であり、うち海外社員は一万人に達した。

最近では、技術者の賃金は日本並みに向上し、優秀な人材が内外から集まる。それにとまって、日本人の就職は難しくなった。ハイアールが得意とする電気冷蔵庫部門では、日本における電気冷蔵庫の開発・生産経験20年以上、大学院卒という技術者は即座に採用される。そうでない人は論文試験を求められ、入社は難関である。

なお、採用されても1年契約であり、実績を上げなければ、契約は更改されない。

第3に、海外企業の買収や提携が増えた。有名な例と

して、レノボによるIBMのパソコン部門の買収、吉利自動車によるボルボの買収、BYDとダイムラーとの資本提携（BYDは電池技術を供給）がある。レノボはIBMの買収によって、代理店網を約170カ国に拡大し、東京やノースカロライナにも研究開発拠点を設け、世界に飛躍した。

なお、アメリカ政府は中国海洋石油社のユノカル買収に対して、国防上の理由でストップを命じたことがある。主要な日本企業買収例としては、レナウン、本間ゴルフ、池貝、山水電気、三九製薬、フェニックス、ラオックス、ニセコ山田温泉ホテル等があげられる。赤字企業の再建に成功した例も多い。ラオックスは中国への店舗展開を始めた。

第4に、国有企業、民間企業ともに、海外資源開発投資を拡大した。中国は7～8%ぐらいの持続的な経済成長を狙っており、人口13億人の中国がそれを実現するには、まず膨大な量のエネルギーや金属資源が必要だ。中国の資源開発投資は西アジア、ロシア、中東からアフリカにまで広がり、アフリカでは53カ国中、実に43カ国におよんでおり、イラン、ミャンマー、スーダン、ジンバブエ等、反米政権の国にも膨大な投資が行われている。

中国の需要の伸びが大きいので、資源価格は上昇傾向を続け、例えば、コバルト価格は6年間で3.5倍になり、投資の回収期間が短い。

第5に、海外資源開発会社は中国政府によって直接間接に支援されている。資源開発は長期間に渡る投資であるから、相手国政府と、密接な関係を保たなければならない。中国政府は、アフリカ・アラブ資源国を中心として、26カ国に孔子学院を設立して、中国語を教えている。そのなかで、優秀な学生には費用を中国側が負担して中国の大学に留学させ、将来の指導者になるべき人とのパイプをつくる努力を始めている。

途上国への開発投資に際しては、大量な中国人が現地に移住して、道路等のインフラ建設し、街をつくり、現地小売店に中国製品を仲介している。最近10年間で、アフリカに対して約100万人が移住し、大都市では、各地に中華街が増加している。治安が悪い大都市では、中国人が警備保障会社を設立し、現地人を雇って、中国人街を守っている。

なお、海外資源開発投資の拡大とともに、安全な輸送ルートをつくるという中国政府の政策がはっきりした。そのために中国の隣接国に高速道路やパイプラインを建設し、インド洋沿いには港湾開発を援助しつつある。中東・アフリカ・南米の資源については、非常の場合にインド洋や太平洋の輸送を守らなければならない。

アメリカの覇権力の源は、世界の制海権を握り、非常の場合如何なる国に対しても、輸送ルートを遮断して経

済的掣肘を加える能力を持っていることだ。ところが、中国は東方の海と南方の海を、それぞれ親米の日本とベトナム・フィリピンに塞がれている。中国はこれを突破し、将来、人口や経済力に応じた制海権を持つ準備をしたい。海軍力が急ピッチで増強され、間もなく、原子力空母が完成する。

5, 中国思想がアメリカ思想を圧倒する

約20年前に冷戦が終結した時には、民主主義で市場経済の国家だけが豊かになれると思われたが、それは錯覚だった。

冷戦の勝利者であった肝心のアメリカは、経済力が衰え、最近、2年間以上に渡って、失業率が約10%という高水準を続け、ついに輸出の増大を目指してドル安政策に乗りだし、世界から批判を浴びている。

これに対して、中国は一党独裁国家であって、国民の自由は厳しく制限されているが、30年近くも高成長を続けた。才能がある中国人は「チャイナ・ドリーム」を実現し、億万長者になっている。何故、それが可能だったのか。強力な地方分権制度によって独裁政権と競争原理がうまく結合し、市場経済が浸透したからだ。

歴史を振り返ると、中国は国境がしっかりした国家ではなく、それは「一種の世界」である。その中心が中華であり、周辺国は「華化」された国であって、「華化国」は無限に広がっていた。遣唐使の時には、日本の使節団は贈り物を届けた後、しばらくの間先方に滞在して、先進文化や文明を吸収した後、文化的内容が豊富な贈り物を沢山貰って帰ってきた。日本人はその文化に圧倒されて中国を尊敬し、その文化圏に喜んで帰属して「華化」され、さらに「漢字・漢文」を使うようになって「漢化」されたのだ。次の段階は「漢族化」だった。

日本文化は、明治の中頃まで、「華化・漢化」されていた。徳川幕府の学問は儒学であり、武士は専ら儒学を学んだ。夏目漱石、森鷗外、乃木希典を始めとして文学者も軍人も見事な漢詩を創った。それが基礎教養だったが、中国との間に海があったので、日本人は「漢族化」を免れた。日清戦争後、中国の地位が低下すると、次第に変わった。芥川龍之介は日本の古典を読めたが、漢詩を創れなかった。

中国は、言葉・習慣が異なる中規模の国が漢族化して、創られた連合体であり、その歴史は、分裂・内乱と統一・独裁の繰り返しだった。孫文も、民主主義を目標にししながら、分裂を恐れて、国民党の一党独裁を貫いた。

大ざっぱに言って中規模な国が現在の省の基礎になった。抗日戦やソ連との対決時に、多くの土地を占領されても、戦い続けられるように、省政府の権限をまるで独

立国のように大きくし、現在までほぼそのままだ。

省長は中央政府の任命制であり、省政府は徴税権を持ち、徴税額に応じて、支出可能額が決まる。省政府は収入を増やすために、例えば、農民から土地を取り上げて、工業団地を設立し、内外の企業を誘致して、土地の売却利益を得た。それをインフラ投資に充当して、さらに工業団地を造成した。そうした結果、雇用が拡大して、経済が成長した。

省にはGDP成長率等の目標値が与えられ、省長はそれを達成したかどうかや、治安を保ったかどうかによって評価され、評価が高ければ中央政府の大幹部など将来の栄達が決まる。つまり、省長は、激しい省長間の激しい競争に晒されるのである。

中央政府や地方政府がそれぞれ企業を所有しており（何れも国有企業という）、地方政府は国有企業を成長させるために、国有銀行に対して融資を申し入れたり、また成長性のある民間企業や、重要な産業の民間企業に対して融資を斡旋したりする。

また、これらの民間企業に対して、株式を購入することが多い。地方政府は民間企業に出資すると、民間企業はそれによって資金が得られただけでなく、国有銀行への融資依頼や最新の情報の伝達などの支援を受け、成長できる。

国有企業が不振になった時には、次の2つの方法が採用される。第1は、採算的な部門を分離して、株式会社組織にし、効率を向上させて収益をあげる。上場すれば、膨大なキャピタルゲインが得られる。親会社は、株式の相当部分を所有して、最終的な経営権を握っているのので、株価の上昇とともに、資産評価額が増加し、経営が安定化する。

第2の方法は、不振の国有企業を有能な人材に委託経営させる。人材は原則として公募であり、利益率などの目標値が与えられ、それを達成できなければ、委託を中止する。中国では、国有企業の経営委託は、清の時代から広がっており、徴税、インフラ工事等、当然政府が直接実施すべき事業も、外部に委託された。伝統的な手法と言えよう。

国有企業の社長や幹部は政府の任命制であり、普通、共産党員である。民間企業の社長や幹部も共産党員であり、社内に党支部があつて、人事を監視している。民間企業にとっては、幹部が党員であれば、国有企業の融資を受けやすいとか、政策に関する情報を直ぐ入手できる等のメリットがある。

中国の強みは中規模の国家群が文化的に統一されて、巨大国家になっていることであり、過去の歴史をみると、それが政治的に強く統一された時に、漢、唐、元、明、清のような経済大国になった。現在、共産党の一党独裁によって、地方政府間の競争が高まり、また、民間企業

は政策への協力を柔らかく要請されるので、経済が巧く回っている。中国は、200年ぶりに世界の強国に返り咲き、国民の多くは満足している。

ところで、アメリカ人は偏った考え方をしている。民主主義制度がヨーロッパからアメリカ新大陸へ簡単に移植されたので、それは普遍的制度だと錯覚しているのだ。

ヨーロッパ人が移民した時、先住民には免疫がなかったので、大部分が伝染病に罹り死亡した。ヨーロッパの移民は無人の土地にキリスト教とヨーロッパの家畜や植物を持ち込み、新大陸をそっくり「ヨーロッパ」に変えた。そのため、アメリカでは、自由な民主主義と市場経済が純粋な形で発達して威力を発揮し、アメリカ経済はヨーロッパを抜き、世界を制覇した。

しかし、中国はアメリカとは違う。数千年間の戦乱と平和の歴史で人々は生きるため家族、大家族、部族が助け合い、自由や人権が制限されるのは当然だと考え、それは孔孟思想として体系づけられた。中国人はアメリカ的な「放任の自由」より、伝統的に「制限された自由」に従った方が、平穏かつ安全に生きられると信じている。

二百数十年の歴史しかないアメリカが、自己の価値観を、数千年の歴史と一〇億を超す人口を持つ超大国に押し付けるのは無理だ。それは素朴な子供が世慣れた、すれからしの大人を説得しようするようなものだ。インドも数千年の歴史を持つ思想大国だ。

アジアが経済・思想ともに欧米を圧倒する時代になってきた。